

(様式2)

## 平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

(H22下半期分)

単位:百万円

基金名称		①介護職員処遇改善等臨時特例基金(②~⑥の合算)
基金設置法人名		岡山県
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	9,697百万円
		(国からの交付決定額) (9,678百万円)
		(運用収入額) (20百万円)
B	平成22年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	5,560百万円
C	執行(支出)済み額	4,138百万円
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き、順次交付予定。
	(執行見込額)	5,560百万円

## F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	理由:「地方自治法第241条第2項の規定及び岡山県公金運用方針による。引き合いを実施し最も利率の高い金融商品で運用した。」		19,647,215円
短期・長期信託			0円
有価証券		0百万円	0円
国債			0円
政保債・地方債			0円
その他社債等			0円

執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	1,405百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,767百万円

(様式2)

## D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
10月	役務費	備前局郵送料	880	郵便事業(株)
10月	役務費	備前局郵送料	240	郵便事業(株)
10月	役務費	備前局郵送料	1,200	郵便事業(株)
10月	役務費	備中局郵送料	640	郵便事業(株)
10月	役務費	備中局郵送料	240	郵便事業(株)
10月	交付金	介護職員処遇改善交付金	236,695,772	1,573事業所
10月	委託料	介護職員処遇改善交付金支払関連業務委託	556,981	岡山県国民健康保険団体連合会
10月	施設開設準備経費助成対策事業	施設開設準備経費補助	42,000,000	1法人 1市2町
11月	交付金	介護職員処遇改善交付金	234,019,952	1,588事業所
11月	委託料	介護職員処遇改善交付金支払関連業務委託	558,286	岡山県国民健康保険団体連合会
11月	委託料	介護職員処遇改善交付金事務処理補助業務委託	99,414	(株)キャリアプランニング
11月	役務費	備前局郵送料	320	郵便事業(株)
11月	役務費	備中局郵送料	80	郵便事業(株)
11月	施設開設準備経費助成対策事業	施設開設準備経費補助	90,000,000	2法人
12月	交付金	介護職員処遇改善交付金	240,304,532	1,605事業所
12月	委託料	介護職員処遇改善交付金支払関連業務委託	559,765	岡山県国民健康保険団体連合会
12月	委託料	介護職員処遇改善交付金事務処理補助業務委託	99,414	(株)キャリアプランニング
12月	役務費	備前局郵送料	24,480	郵便事業(株)
12月	役務費	備中局郵送料	18,050	郵便事業(株)
12月	委託料	介護保険審査支払等システム改修	263,000	岡山県国民健康保険団体連合会
12月	委託料	介護保険指定機関等管理システム改修事業	987,000	ニッセイ情報テクノロジー(株)
12月	委託料	介護保健指定機関等管理システムデータ整備業務	315,000	ニッセイ情報テクノロジー(株)
12月	施設開設準備経費助成対策事業	施設開設準備経費補助	30,000,000	1法人
1月	交付金	介護職員処遇改善交付金	235,026,219	1,615事業所

(様式2)

## D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
1月	委託料	介護職員処遇改善交付金支払関連業務委託	560,635	岡山県国民健康保険団体連合会
1月	役務費	備前局郵送料	1,040	郵便事業(株)
1月	役務費	備中局郵送料	160	郵便事業(株)
1月	役務費	備中局郵送料	320	郵便事業(株)
1月	施設開設準備軽費助成対策事業	施設開設準備経費補助	16,200,000	1市1町
2月	交付金	介護職員処遇改善交付金	237,883,250	1,618事業所
2月	委託料	介護職員処遇改善交付金支払関連業務委託	560,896	岡山県国民健康保険団体連合会
2月	委託料	介護職員処遇改善交付金事務処理補助業務委託	86,987	(株)キャリアプランニング
2月	印刷製本費	承認決定通知	6,085	旭総合印刷(株)
2月	施設開設準備軽費助成対策事業	施設開設準備経費補助	40,733,000	3市 1事務組合
3月	交付金	介護職員処遇改善交付金	234,354,095	1,621事業所
3月	交付金返還金	介護職員処遇改善交付金	-9,775,324	実績報告に伴う返還金
3月	委託料	介護職員処遇改善交付金支払関連業務委託	561,157	岡山県国民健康保険団体連合会
3月	委託料	介護職員処遇改善交付金申請事業所データ一括取込	420,000	ニッセイ情報テクノロジー(株)
3月	委託料	介護職員処遇改善交付金事務処理補助業務委託	99,414	(株)キャリアプランニング
3月	役務費	備前局郵送料	4,250	郵便事業(株)
3月	役務費	備中局郵送料	4,080	郵便事業(株)
3月	施設開設準備軽費助成対策事業	施設開設準備経費補助	5,400,000	1市
4月	委託料	介護職員処遇改善交付金事務処理補助業務委託	111,840	(株)キャリアプランニング
4月	役務費	備前局郵送料	20,490	郵便事業(株)
4月	役務費	備中局郵送料	12,480	郵便事業(株)
4月	役務費	備中局郵送料	12,480	郵便事業(株)
4月	施設開設準備軽費助成対策事業	施設開設準備経費補助	50,645,000	1法人 3市
5月	施設開設準備軽費助成対策事業	施設開設準備経費補助	78,000,000	3市2町

(様式2)

## 平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

(H22下半期分)

単位:百万円

基金名称		②介護職員処遇改善等臨時特例基金 (介護職員処遇改善交付金(基本事業分))	
基金設置法人名		岡山県	
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	7,698百万円	
		(国からの交付決定額) (7,682百万円)	
		(運用収入額) (16百万円)	
B	平成22年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	4,047百万円	
C	執行(支出)済み額	3,651百万円	
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き、順次交付予定。	
	(執行見込額)	4,047百万円	

## F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	理由:「地方自治法第241条第2項の規定及び岡山県公金運用方針による。引き合いを実施し最も利率の高い金融商品で運用した。」		16,182,682円
短期・長期信託			0円
有価証券		0百万円	0円
国債			0円
政保債・地方債			0円
その他社債等			0円

執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	1,359百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	1,409百万円

(様式2)

D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
10月	交付金	介護職員処遇改善交付金	236,695,772	1,573事業所
11月	交付金	介護職員処遇改善交付金	234,019,952	1,588事業所
12月	交付金	介護職員処遇改善交付金	240,304,532	1,605事業所
1月	交付金	介護職員処遇改善交付金	235,026,219	1,615事業所
2月	交付金	介護職員処遇改善交付金	237,883,250	1,618事業所
3月	交付金	介護職員処遇改善交付金	234,354,095	1,621事業所
3月	交付金返還金	介護職員処遇改善交付金	-9,775,324	実績報告に伴う返還金

(様式2)

## 平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

(H22下半期分)

単位:百万円

基金名称		③介護職員処遇改善等臨時特例基金 (介護職員処遇改善交付金(その他事業分))	
基金設置法人名		岡山県	
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	108百万円	
		(国からの交付決定額)	(108百万円)
		(運用収入額)	(0百万円)
B	平成22年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	87百万円	
C	執行(支出)済み額	22百万円	
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き、順次執行予定。	
	(執行見込額)	87百万円	

## F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	理由:「地方自治法第241条第2項の規定及び岡山県公金運用方針による。引き合いを実施し最も利率の高い金融商品で運用した。」		253,852円
短期・長期信託			0円
有価証券		0百万円	0円
国債			0円
政保債・地方債			0円
その他社債等			0円

執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	4百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	6百万円

(様式2)

## D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
10月	役務費	備前局郵送料	880	郵便事業(株)
10月	役務費	備前局郵送料	240	郵便事業(株)
10月	役務費	備前局郵送料	1,200	郵便事業(株)
10月	役務費	備中局郵送料	640	郵便事業(株)
10月	役務費	備中局郵送料	240	郵便事業(株)
10月	委託料	介護職員処遇改善交付金支払関連業務委託	556,981	岡山県国民健康保険団体連合会
11月	委託料	介護職員処遇改善交付金支払関連業務委託	558,286	岡山県国民健康保険団体連合会
11月	委託料	介護職員処遇改善交付金事務処理補助業務委託	99,414	(株)キャリアプランニング
11月	役務費	備前局郵送料	320	郵便事業(株)
11月	役務費	備中局郵送料	80	郵便事業(株)
12月	委託料	介護職員処遇改善交付金支払関連業務委託	559,765	岡山県国民健康保険団体連合会
12月	委託料	介護職員処遇改善交付金事務処理補助業務委託	99,414	(株)キャリアプランニング
12月	役務費	備前局郵送料	24,480	郵便事業(株)
12月	役務費	備中局郵送料	18,050	郵便事業(株)
12月	委託料	介護保険審査支払等システム改修	263,000	岡山県国民健康保険団体連合会
12月	委託料	介護保険指定機関等管理システム改修事業	987,000	ニッセイ情報テクノロジー(株)
12月	委託料	介護保健指定機関等管理システムデータ整備業務	315,000	ニッセイ情報テクノロジー(株)
1月	委託料	介護職員処遇改善交付金支払関連業務委託	560,635	岡山県国民健康保険団体連合会
1月	役務費	備前局郵送料	1,040	郵便事業(株)
1月	役務費	備中局郵送料	160	郵便事業(株)
1月	役務費	備中局郵送料	320	郵便事業(株)
2月	委託料	介護職員処遇改善交付金支払関連業務委託	560,896	岡山県国民健康保険団体連合会
2月	委託料	介護職員処遇改善交付金事務処理補助業務委託	86,987	(株)キャリアプランニング
2月	印刷製本費	承認決定通知	6,085	旭総合印刷(株)

(様式2)

D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
3月	委託料	介護職員処遇改善交付金支払関連業務委託	561,157	岡山県国民健康保険団体連合会
3月	委託料	介護職員処遇改善交付金申請事業所データ一括取込	420,000	ニッセイ情報テクノロジー(株)
3月	委託料	介護職員処遇改善交付金事務処理補助業務委託	99,414	(株)キャリアプランニング
3月	役務費	備前局郵送料	4,250	郵便事業(株)
3月	役務費	備中局郵送料	4,080	郵便事業(株)
4月	委託料	介護職員処遇改善交付金事務処理補助業務委託	111,840	(株)キャリアプランニング
4月	役務費	備前局郵送料	20,490	郵便事業(株)
4月	役務費	備中局郵送料	12,480	郵便事業(株)
4月	役務費	備中局郵送料	12,480	郵便事業(株)

(様式2)

## 平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

(H22下半期分)

単位:百万円

基金名称		④岡山県介護職員処遇改善等臨時特例基金 (施設開設準備経費助成特別対策事業(基本事業))	
基金設置法人名		岡山県	
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	1,587百万円	
		(国からの交付決定額) (1,585百万円)	(運用収入額) (3百万円)
B	平成22年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	1,122百万円	
C	執行(支出)済み額	465百万円	
E	翌半期以降の執行 見込みについて	引き続き、順次補助金交付予定。	
	(執行見込額)	1,122百万円	

## F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	理由:「地方自治法第241条第2項の規定及び岡山県公金運用方針による。引き合いを実施し最も利率の高い金融商品で運用した。」		2,675,771円
短期・長期信託			0円
有価証券		0百万円	0円
国債			0円
政保債・地方債			0円
その他社債等			0円

執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	41百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	353百万円

(様式2)

D 執行済み額(C)の内訳

単位:円

支出月	科目	支出目的	支出額	支出相手先
10月	施設開設準備経費助成対策事業	施設開設準備経費補助	42,000,000	1法人 1市2町
11月	施設開設準備経費助成対策事業	施設開設準備経費補助	90,000,000	2法人
12月	施設開設準備経費助成対策事業	施設開設準備経費補助	30,000,000	1法人
1月	施設開設準備経費助成対策事業	施設開設準備経費補助	16,200,000	1市1町
2月	施設開設準備経費助成対策事業	施設開設準備経費補助	40,733,000	3市 1事務組合
3月	施設開設準備経費助成対策事業	施設開設準備経費補助	5,400,000	1市
4月	施設開設準備経費助成対策事業	施設開設準備経費補助	50,645,000	1法人 3市
5月	施設開設準備経費助成対策事業	施設開設準備経費補助	78,000,000	3市2町

(様式2)

## 平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

(H22下半期分)

単位:百万円

基金名称		⑤岡山県介護職員処遇改善等臨時特例基金 (定期借地権利用による整備促進特別対策事業(基本事業))	
基金設置法人名		岡山県	
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	298百万円	
		(国からの交付決定額) (297百万円)	(運用収入額) (1百万円)
B	平成22年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	298百万円	
C	執行(支出)済み額	0百万円	
E	翌半期以降の執行 見込みについて	順次補助金交付予定。	
	(執行見込額)	298百万円	

## F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	理由:「地方自治法第241条第2項の規定及び岡山県公金運用方針による。引き合いを実施し最も利率の高い金融商品で運用した。」		525,167円
短期・長期信託			0円
有価証券		0百万円	0円
国債			0円
政保債・地方債			0円
その他社債等			0円

執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	0百万円

(様式2)

## 平成21年度補正予算において設けられた 基金の執行状況等について

(H22下半期分)

単位:百万円

基金名称		⑤岡山県介護職員処遇改善等臨時特例基金 (定期借地権利用による整備促進特別対策事業(基本事業))	
基金設置法人名		岡山県	
A	基金造成のための 国からの交付決定額 (平成21年度補正予算) (運用収入を含む。)	6百万円	
		(国からの交付決定額) (6百万円)	
		(運用収入額) (0百万円)	
B	平成22年度下半期終了時 におけるAの金額の残高 (A-C)	6百万円	
C	執行(支出)済み額	0百万円	
E	翌半期以降の執行 見込みについて	順次補助金交付予定。	
	(執行見込額)	6百万円	

## F 運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	理由:「地方自治法第241条第2項の規定及び岡山県公金運用方針による。引き合いを実施し最も利率の高い金融商品で運用した。」		9,743円
短期・長期信託			0円
有価証券		0百万円	0円
国債			0円
政保債・地方債			0円
その他社債等			0円

執行済み額(C)の 平成22年度上半期合計	0百万円
執行済み額(C)の 平成22年度下半期合計	0百万円